

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	92,304	93,633	404,177
経常利益 (百万円)	3,257	2,543	12,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,288	1,728	8,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,972	3,229	11,737
純資産額 (百万円)	185,070	196,718	194,160
総資産額 (百万円)	347,255	373,031	370,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.12	51.45	255.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.30	52.74	52.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。米国の保護主義的な政策や海外経済の不確実性など、先行きの不透明感が強まっております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、軽自動車は一昨年の燃費不正問題等の落ち込みから持ち直した一方で、登録車は新型車効果が一巡するなどして、4月～6月の国内新車販売台数(含軽)は約1,192千台(前年同四半期比1.1%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約92千台(同2.3%減)と減少いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、業務の効率化や業績向上に向けた取り組みに加え、営業力の強化、サービス技術の向上などの人材育成に注力するとともに、健康経営や働き方改革などにもグループを挙げて取り組んでまいりました。

また、店舗の老朽化対策やお客さまのニーズに対応したりリニューアル、リロケーションを進めたほか、災害時における帰宅困難者支援のため、当社グループの店舗を支援ステーションとして活用する『災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定』を愛知県と結ぶなど、地域に根差した社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

販売面では、6月26日に発売された新型クラウンやカローラスポーツをはじめ、人気のミニバン、SUVやLS等のモデルチェンジがあったレクサスの販売促進に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの新車販売台数(含軽)は、これまで販売を牽引してきたC-HRやプリウス等の反動減の影響が大きく、21,004台(同7.6%減)と減販となりました。中古車や物流システム、住宅などの販売増もあって、当社グループの連結業績は、売上高は93,633百万円(同1.4%増)と増収となりました。利益面については、利益率の低下などにより、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は、18,593百万円(同1.9%減)、営業利益が1,172百万円(同42.5%減)、経常利益が2,543百万円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,728百万円(同24.5%減)と減益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は86,390百万円(同0.8%増)、セグメント利益は996百万円(同49.3%減)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	7,937	786	9.0
トヨタカローラ愛豊(株)	4,838	470	8.9
ネットトヨタ愛知(株)	2,674	383	12.5
ネットトヨタ東海(株)	2,419	224	8.5
愛知スズキ販売(株)	3,136	129	4.3
合計	21,004	1,734	7.6

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が199戸(同7.0%増)となり、売上高は6,287百万円(同9.3%増)、セグメント利益は282百万円(同48.3%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加などにより、売上高は942百万円(同12.1%増)となり、セグメント利益は75百万円(同34.3%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は373,031百万円となり、前期末に比べ2,389百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加や設備投資等による有形固定資産の増加のほか、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。負債総額は買掛金の減少などにより、前期末に比べ168百万円減少して176,312百万円となりました。純資産につきましては、総額196,718百万円となり、前期末に比べ2,558百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第1四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

ネットトヨタ愛知(株) プラザ鳴海 全面改築

当第1四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりです。

新たな新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	レクサス名古屋西 (名古屋市西区)	改装	販売設備及び 整備工場	510	43	平成30年4月	平成30年8月
トヨタカローラ 愛豊(株)	一宮インター店 (愛知県一宮市)	移転新築	販売設備及び 整備工場	740		平成30年11月	平成31年5月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		35,171,051		2,917		25,819

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,000	335,590	同上
単元未満株式	普通株式 26,851		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,590	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,200		1,585,200	4.50
計		1,585,200		1,585,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,376
受取手形及び売掛金	30,883	26,856
割賦売掛金	95,812	97,346
リース投資資産	10,437	10,677
商品	19,861	19,439
仕掛品	4,056	3,631
貯蔵品	1,003	1,364
その他	9,107	10,459
貸倒引当金	200	213
流動資産合計	172,374	170,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,955	36,554
貸与資産（純額）	28,845	29,545
土地	52,983	53,538
その他（純額）	12,540	11,857
有形固定資産合計	129,325	131,496
無形固定資産	1,025	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	51,780	53,679
繰延税金資産	10,456	10,153
その他	5,851	5,909
貸倒引当金	174	186
投資その他の資産合計	67,915	69,556
固定資産合計	198,266	202,094
資産合計	370,641	373,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,367	21,778
短期借入金	38,788	42,662
未払法人税等	2,113	509
賞与引当金	5,194	2,665
割賦利益繰延	18,339	18,578
その他	26,021	27,822
流動負債合計	114,824	114,017
固定負債		
長期借入金	16,300	16,100
繰延税金負債	12,789	13,354
退職給付に係る負債	26,769	27,082
負ののれん	4,766	4,633
その他	1,031	1,123
固定負債合計	61,656	62,294
負債合計	176,481	176,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	142,649	143,706
自己株式	4,033	4,033
株主資本合計	167,353	168,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,792	31,194
退職給付に係る調整累計額	2,986	2,886
その他の包括利益累計額合計	26,806	28,308
純資産合計	194,160	196,718
負債純資産合計	370,641	373,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	92,304	93,633
売上原価	77,642	79,491
割賦販売未実現利益戻入額	16,906	18,339
割賦販売未実現利益繰入額	17,254	18,578
手数料収入	4,639	4,691
売上総利益	18,953	18,593
販売費及び一般管理費	16,915	17,421
営業利益	2,038	1,172
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	985	1,125
負ののれん償却額	132	132
持分法による投資利益	35	57
その他	146	139
営業外収益合計	1,326	1,481
営業外費用		
支払利息	50	38
支払手数料	25	24
その他	31	48
営業外費用合計	107	110
経常利益	3,257	2,543
特別損失		
固定資産廃棄損	-	156
特別損失合計	-	156
税金等調整前四半期純利益	3,257	2,387
法人税、住民税及び事業税	290	535
法人税等調整額	678	123
法人税等合計	968	659
四半期純利益	2,288	1,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,288	1,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,288	1,728
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	391	1,401
退職給付に係る調整額	76	100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	315	1,501
四半期包括利益	1,972	3,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,972	3,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)アトラス(注) (取引先への仕入等に係る債務)	12百万円	百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	303	255
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,328	2,218
計	2,645	2,474

(注) 平成30年4月1日付で連結子会社の(株)アトコに吸収合併されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	4,520百万円	4,794百万円
負ののれんの償却額	132	132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	839	25	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	85,700	5,751	840	92,292	11	92,304		92,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	16	418	457	170	627	627	
計	85,722	5,767	1,258	92,749	182	92,932	627	92,304
セグメント利益	1,967	190	56	2,214	13	2,228	190	2,038

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 190百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415百万円、その他調整額192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	86,390	6,287	942	93,620	13	93,633		93,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45	25	458	529	173	702	702	
計	86,435	6,313	1,400	94,149	187	94,336	702	93,633
セグメント利益	996	282	75	1,355	39	1,394	221	1,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 221百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436百万円、その他調整額194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	68円12銭	51円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,288	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,288	1,728
普通株式の期中平均株式数(株)	33,588,172	33,585,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 839百万円

(2) 1株当たりの金額 25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月11日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤貴俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。